

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	食育推進事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	教育総務費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			目	学校教育費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	500	480	500	840	168.0%	500
	③							
	① 栄養教諭指導回数	回	40	52	40	30	75.0%	40
	② 毎日朝食を食べる児童の割合(小5)	%	100.0	92.8	100.0	91.0	91.0%	100.0
	③ 毎日朝食を食べる生徒の割合(中2)	%	100.0	91.6	100.0	91.8	91.8%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	91,346	98,725	66,848	-26.8%	100,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	101,000	87,000	117,275	78,275	-10.0%	116,000
	支出合計(A)	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
	収入合計	円	201,000	178,346	216,000	145,123	-18.6%	216,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	300	400	280	-6.7%	240
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,260,000	1,680,000	1,176,000	-6.7%	1,008,000
	総費用(A+B)	円	1,881,000	1,438,346	1,896,000	1,321,123	-8.1%	1,224,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成24年度に策定した「魚津市食育推進計画」に基づき、推進委員会を開催した。 また、給食メニューコンテストを開催し、優秀作品は、〇〇(まるまる)魚津において、展示した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					2 検討の余地あり		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価及び結果)	24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校健康保健事業			係名	学校教育係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	小学校費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			目	学校総務費	
根拠法令	学校保健法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市内の児童数	人	2,212	2,214	2,154	2,154	100.0%	2,090	
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	220	182	200	209	104.5%	199	
	③								
	成果指標	① 児童受診者数	人	2,212	2,214	2,154	2,154	100.0%	2,090
		② 教職員受診者数	人	220	154	200	190	95.0%	199
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	62,000	60,149	70,200	70,189	16.7%	86,000
	② 委託料	円	4,548,000	4,096,538	4,846,000	4,421,224	7.9%	4,733,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,403,000	2,333,805	2,312,800	2,278,170	-2.4%	2,235,000
	⑤ その他	円	5,471,000	5,281,190	5,507,000	5,440,910	3.0%	5,164,000
	支出合計 (A)	円	12,484,000	11,771,682	12,736,000	12,210,493	3.7%	12,218,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,040,000	947,600	1,012,000	892,400	-5.8%	966,000
	⑤ 一般財源	円	11,444,000	10,824,082	11,724,000	11,318,093	4.6%	11,252,000
	収入合計	円	12,484,000	11,771,682	12,736,000	12,210,493	3.7%	12,218,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	160	-20.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	13,324,000	12,611,682	13,576,000	12,882,493	2.1%	12,890,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（小1）、尿・糞虫検査（全児童）、貧血・生活習慣病予防検診（小5）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校健康保健事業			係名	学校教育係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実			項	中学校費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			目	学校総務費	
根拠法令	学校保健法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市内の生徒数	人	1,179	1,179	1,189	1,189	100.0%	1,170	
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	80	80	80	87	108.8%	79	
	③								
	成果指標	① 生徒受診者数	人	1,179	1,177	1,189	1,189	100.0%	1,170
		② 教職員受診者数	人	80	60	80	82	102.5%	79
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	20,000	18,136	9,000	7,236	-60.1%	31,000
	② 委託料	円	2,812,000	2,528,526	3,004,000	2,707,532	7.1%	2,916,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,144,000	1,105,535	1,153,000	1,118,085	1.1%	1,116,000
	⑤ その他	円	1,713,000	1,530,480	1,737,000	1,546,130	1.0%	1,714,000
	支出合計 (A)	円	5,689,000	5,182,677	5,903,000	5,378,983	3.8%	5,777,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	556,000	494,500	561,200	531,760	7.5%	542,000
	⑤ 一般財源	円	5,133,000	4,688,177	5,341,800	4,847,223	3.4%	5,235,000
	収入合計	円	5,689,000	5,182,677	5,903,000	5,378,983	3.8%	5,777,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	160	-20.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	672,000	-20.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	6,529,000	6,022,677	6,743,000	6,050,983	0.5%	6,449,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務		担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費			係名	給食係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進		目	給食センター費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	小中幼14校への学校給食の配送及び回収	
	対象	学校給食	
	手段 (活動指標)	小中幼14校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)	
	意図 (成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 学校給食配送回数	回	200	201	201
成果指標	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円	13,948,439		13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計(A)	円	13,948,439	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	13,948,326	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
	収入合計	円	13,948,326	13,948,326	14,467,000	14,466,600	3.7%	14,467,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
	総費用(A+B)	円	14,284,439	14,284,326	14,803,000	14,802,600	3.6%	14,803,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小・中学校、幼稚園14校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間委託)	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	「決められた時間の確実な配送、回収」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	「決められた時間の確実な配送、回収」は100%の達成率があるから。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	「安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度とほぼ変わらないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	「委託者である市と受託者である民間等」から成る実施主体により、問題なく事業が進んでいるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	委託料というコストに占める市の負担は100%だが、「委託者である市と受託者である民間等」という関係となっており、適正である。	
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後もミーティングまたは報告書等で安全確認を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業		担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費			係名	給食係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	教育費	
		施策名	30 学校教育の充実		項	教育総務費	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進		目	給食センター費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務	
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食	
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務	
	意図(成果指標)	安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 学校給食の実施日数				
成果指標	②							
	③							
	① 残食率	%	2.5	2.2	2.0	2.2	110.0%	2.0
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費				
②委託料	円	63,214,200		63,214,200	65,021,000	65,020,320	2.9%	65,021,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円	31,000		31,000	31,000	30,000	-3.2%	31,000
⑤その他	円	2,062,035		2,035,319	2,188,000	2,178,843	7.1%	2,386,000
支出合計(A)		円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
収入合計		円	82,163,674	82,118,423	87,092,863	86,247,068	5.0%	84,852,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)		円	83,423,674	83,378,423	88,352,863	87,507,068	5.0%	86,112,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学校給食の調理・洗浄業務が、計画通り進むように、進行状況の確認と、トラブルが発生時の対応をおこなった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。
対象の妥当性					1 妥当である	「安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供すること」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	「安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。」という市民ニーズ等は達しているから。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。
				上位施策への貢献度	1 高い	「おいしくて安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施の過程に無駄はないが、コストは前年度とほぼ変わらないから。
				実施主体の適正化	1 適正である	「委託者である市と受託者である民間等」から成る実施主体により、問題なく事業が進んでいるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	委託料というコストに占める市の負担は100%だが、「委託者である市と受託者である民間等」という関係となっており、適正である。
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果	安心安全でおいしい学校給食を提供するため、異物混入の防止に努めるとともに、残食を減らすよう学校と連携して取り組む必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業			担当部署	課名	学校給食センター		
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-2720			
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				算科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実					目	給食センター費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市立の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設及び厨房施設等の維持管理を行う。					
	対象	学校給食センターの給食施設・整備、調理員					
	手段(活動指標)	給食施設・設備の点検・修繕					
	意図(成果指標)	給食施設・設備を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理員が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 整備等の点検箇所数	箇所	277	277	277	277	100.0%	277
	② 修繕箇所数	箇所	26	28	25	27	108.0%	25
	③							
成果指標	① 施設・整備不良による給食提供遅延回数	回	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	5,918,559	5,915,585	7,314,213	7,051,495	19.2%	6,416,000
	② 委託料	円	2,137,850	2,137,850	1,797,684	1,680,228	-21.4%	1,689,000
	③ 工事請負費	円		630,000	22,602,240	22,602,240	3487.7%	
	④ 負担金補助及び交付金	円			192,000	191,700		191,000
	⑤ その他	円	3,792,478	3,162,478	746,000	743,404	-76.5%	814,000
	支出合計(A)	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
	収入合計	円	11,848,887	11,845,913	32,652,137	32,269,067	172.4%	9,110,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,290	1,290	1,290	1,290	0.0%	1,290
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,418,000	5,418,000	5,418,000	5,418,000	0.0%	5,418,000
	総費用(A+B)	円	17,266,887	17,263,913	38,070,137	37,687,067	118.3%	14,528,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	給食施設・設備の点検・修繕を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。	
対象の妥当性					1 妥当である	「給食施設及び厨房施設等の維持管理」は市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	修繕料等が当初予算額をオーバーし、早急を要するものを除いて翌年度に執行するということがあったため。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。	
				上位施策への貢献度	1 高い	「安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設修繕箇所は年々増えている中で、限られた予算でのやりくりをしており、コスト削減の余地はないから。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体である市により、修繕箇所が発生した場合の正確な内容確認と迅速な連絡体制が整っており、適正と言えるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	修繕料等に占める市の負担は100%だが、「発注者である市と受注社である民間等」という関係となっており、適正であるから。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	施設・設備の維持管理は適切に実施されている。今後、大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業			担当部署	課名	学校給食センター	
	予算事業名	なし				係名	給食係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-2720		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目	款	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	
		施策名	30 学校教育の充実				目	
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心安全で新鮮な食材を提供する。					
	対象	地場産食材、納入業者					
	手段 (活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供する。					
	意図 (成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 地場産食材の使用数量	kg	30,000	26,127	30,000
成果指標	②							
	③							
	① 地場産食材の使用割合	%	30.0	27.6	30.0	29.4	98.0%	30.0
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
支出合計 (A)		円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	180	0.0%	180
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
総費用 (A+B)		円	756,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	学校給食に季節に応じた地場産食材を多く使用した給食を提供した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	学校給食を扱うため、主務としての役割を民間等が担うものではないから。	
目的の妥当性					1 妥当である	「おいしくて安全な学校給食の提供」という総合計画の体系を考慮しているから。		
対象の妥当性					1 妥当である	学校給食に地場産食材を使用することは市民ニーズとなり、市にとって課題にならないものだから。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	地場産食材の使用数量と使用割合は、毎年の計画値に近い達成率を示しているから。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において同じような事務事業は存在しないから。		
				上位施策への貢献度	1 高い	「おいしくて安全な学校給食の提供」という事業の成果は、「健やかな体を育む教育の推進」という基本事業に明らかに貢献しているから。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コスト削減については、地場産食材の利用拡大と一緒に考えるべきであるため、慎重な協議を要するから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体が市であることにより、納入業者との協働体制も成り立つから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市と県で半分ずつの割合で負担しており、問題はないから。		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(評価結果及び今後の方針)	地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。				評価結果			